

ATIS 第 377 回例会報告

大田区産業プラザ Pio で 38 社 78 名の参加を得て開催しました。代表幹事報告に続いて 2 つの知財系講演が行われました。

最初は、「特許行政の最近の動向」として、特許庁審査第四部長後谷陽一様と総務部総務課情報技術統括室情報技術調査官中村敬子様のお二人に講演を頂きました。

後谷様からは「知財巡る状況と主要施策」について紹介を頂きました。まず世界の五大特許庁からの特許出願状況、出願人国籍によるグローバル出願、世界の特許文献の推移等のデータから読み取れる動向と課題、特許庁が目指す世界最速・最高品質の特許審査の実現に向けての基本方針を示されました。引き続き、世界をリードする日本特許庁として存在し続け、かつ企業活動を支援する種々の施策について紹介を頂きました。具体的には、早期審査・早期審理制度、質の高い権利設定、五大特許庁による世界共通の特許分類の整備、海外特許庁との審査官等の派遣・受入、特許法条約(PLT)加入や TTP 協定にむけた準備、さらには外国語文献対応、事業戦略対応まとめ審査、特許情報分析活用支援事業、外国での模倣品対策費用の助成(補助金)など、分かり易く話を伺うことができました。



続いて、中村様から「特許庁システムと情報提供サービスについて」と題して、特許庁が目指す役割・機能を実現するため、特許庁業務を支えるシステム最適化計画にかかる主な内容について紹介を頂きました。最適化計画の重点事項、システム開発方式の見直し、工程表、主な開発事項と効果、さらにユーザー向け情報提供サービスとして、特許情報プラットフォーム(J-PlatPat)、参考審決等の英訳(HP)、中韓文献翻訳・検索システム、出願審査状況の一括提供、外国特許情報サービス、画像意匠公報検索支援ツール、情報普及活動小委員会の活動内容などを伺うことができました。

お二人の講演から、日本特許庁が今後とも世界をリードする特許庁であり続け、日本企業の活動により貢献し続けるため、尽力されていることがよく理解されました。

二つ目は鹿児島大学知的財産部門長教授高橋省吾様より「地方大学 生き残りの知財戦略～鹿児島大学の知財活動～」と題しての講演です。



国立大学法人化された大学は、国からの運営交付金は減少し収益構造が変化、三つの枠組みに分類(世界レベル型、特色分野型、地域貢献型)、その分類の中で交付金が重点配分されることになっており、生き残り戦略が求められている。鹿児島大学は地域貢献型を目指している。

主な指標である運営交付金額、科研費獲得額、外部資金、特許出願件数、特許実施許諾数、ライセンス収入のデータを見ると、東京大学を筆頭に世界レベル型大学が高い業績を上げている。特色分野型と地域貢献型の大学はどの数値も厳しい状況にある。

年間 800 件近い特許出願する大学もある世界レベル型の大学群のデータでは、特許出願件数に対する科研費獲得額、外部資金獲得額には相関がみられる。一方、地域貢献型の大学群では、年間出願数はせいぜい160件程度であり、また知財戦略や活動にも差異があるものと推測され、明確な相関があるとまでは言えない。現状の鹿児島大学は平均値的な位置にある。

地域貢献型を目指す大学の知財戦略はいかに「地方創生」に関わるかであり、「資源」「人材」「連携」をキーワードとする鹿児島大学の現状として、限られた職員での広範囲に渡る業務内容、知財に基づく外部資金獲得状況、鹿児島地域ならではの特許活用事例など具体的に紹介頂いた。

懇親会では、時間が許す範囲で講師の皆様にも参加して頂き、講演で十分に質疑が取れなかったこともあり、意見交換が行われました。